平成30年度決算審査概要

1　決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

（1）決算規模　　（単位：円、％）

区　　分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	30年度	28,080,840,793	27,350,762,245	730,078,548
	29年度	29,095,806,189	28,314,502,136	781,304,053
	増　減	−1,014,965,396	−963,739,891	−51,225,505
	伸び率	−3.5	−3.4	−6.6
特別会計	30年度	14,894,311,704	14,333,743,829	560,567,875
	29年度	16,021,223,422	15,349,965,267	671,258,155
	増　減	−1,126,911,718	−1,016,221,438	−110,690,280
	伸び率	−7.0	−6.6	−16.5
合　　計	30年度	42,975,152,497	41,684,506,074	1,290,646,423
	29年度	45,117,029,611	43,664,467,403	1,452,562,208
	増　減	−2,141,877,114	−1,979,961,329	−161,915,785
	伸び率	−4.7	−4.5	−11.1

※　30年度一般会計の歳入決算額には、160,368円の還付未済額が含まれ、29年度一般会計の歳入決算額には、244,176円の還付未済額が含まれている。

※　30年度特別会計の歳入決算額には、1,749,240円の還付未済額が含まれ、29年度特別会計の歳入決算額には、1,073,819円の還付未済額が含まれている。

平成３０年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入42,975,152,497円、歳出41,684,506,074円、歳入歳出差引額は1,290,646,423円となっている。前年度と比較して歳入が2,141,877,114円（4.7％）、歳出が1,979,961,329円（4.5％）、それぞれ減となっている。

一般会計では、歳入が、道の駅ふたつい整備事業の市債等が減となったことにより、前年度と比較して1,014,965,396円（3.5％）の減となり、歳出は、道の駅ふたつい整備事業費等の減により、前年度と比較して963,739,891円（3.4％）の減となっている。

特別会計では、国民健康保険特別会計において、平成３０年度から県と市町村による国民健康保険事業の共同運営が開始されたこと等に伴い、歳入は、前年度と比較して1,126,911,718円（7.0％）の減となり、歳出は、前年度と比較して1,016,221,438円（6.6％）の減となっている。

２　普通会計における財政状況

（１）決算収支

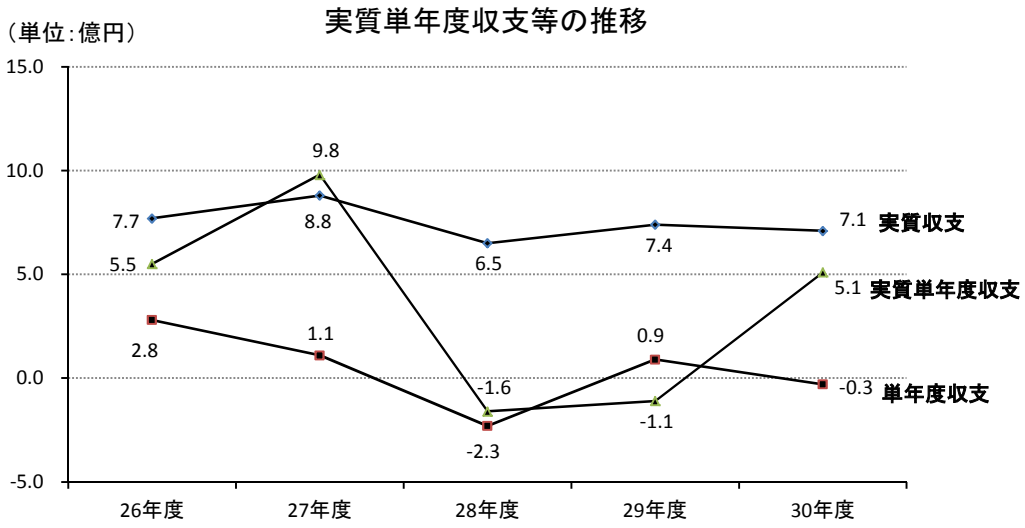
（単位：千円）

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額 A	27,211,418	28,976,882	29,868,645	29,074,568	27,970,173
歳出総額 B	26,393,985	27,900,534	29,129,113	28,293,264	27,240,095
歳入歳出差引額 A－B＝C	**817,433**	**1,076,348**	**739,532**	**781,304**	**730,078**
翌年度へ繰り越すべき財源 D	48,920	199,699	88,936	39,906	23,437
実質収支 C－D＝E	**768,513**	**876,649**	**650,596**	**741,398**	**706,641**
前年度実質収支 F	491,599	768,513	876,649	650,596	741,398
単年度収支 E－F＝G	**276,914**	**108,136**	**−226,053**	**90,802**	**−34,757**
積立金 H	280,782	885,891	438,531	325,456	572,249
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額 J	3,194	10,171	373,911	530,229	24,116
実質単年度収支 G＋H＋I－J＝K	**554,502**	**983,856**	**−161,433**	**−113,971**	**513,376**

※　普通会計とは・・・

決算統計上統一的に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するもの等があることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。なお、普通会計に関する数値は令和元年７月３１日現在（決算統計確定前）の報告値を使用している。

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。３０年度は２９年度より下回っている。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。

３０年度は、２９年度実質収支より減額となったため、赤字となっている。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を加除した単年度収支をいい、算式は、（単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還金－財政調整基金積立金取り崩し額）となる。

３０年度は財政調整基金の積立金が増となり、取り崩し額が減となったため、前年度と比較すると627,347千円（550.4%）の増となり、３年ぶりに黒字となっている。

（２）財政の構造

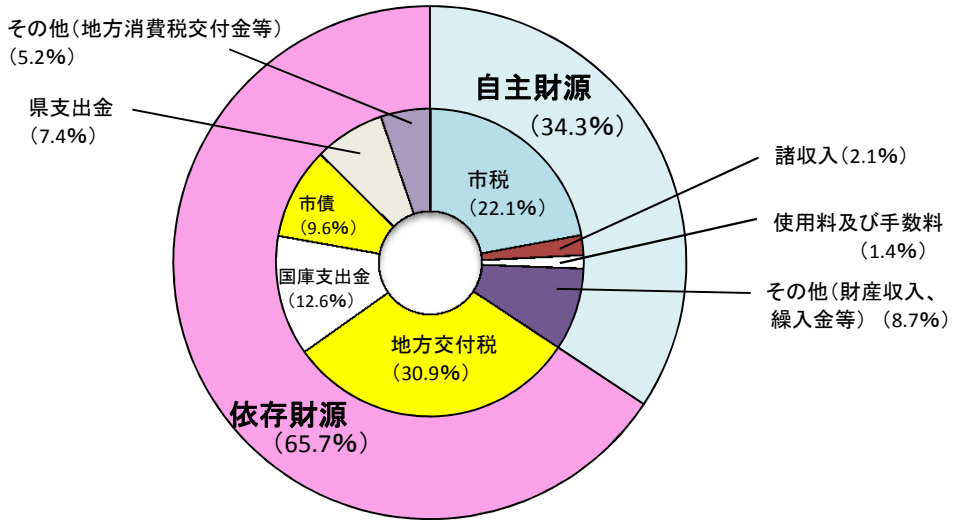
①歳入の構成　　（単位：千円、％）

区分	２８年度		２９年度		３０年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	**8,919,495**	**29.9**	**9,281,234**	**31.9**	**9,573,408**	**34.3**
市税	5,956,432	19.9	6,155,553	21.2	6,190,298	22.1
分担金及び負担金	115,166	0.4	125,931	0.4	123,729	0.5
使用料及び手数料	406,014	1.4	399,014	1.4	389,155	1.4
財産収入	24,978	0.1	74,347	0.3	1,176,494	4.2
寄附金	42,702	0.2	65,236	0.2	49,036	0.2
繰入金	696,530	2.3	1,129,741	3.9	273,083	1.0
繰越金	1,076,348	3.6	739,532	2.5	781,304	2.8
諸収入	601,325	2.0	591,880	2.0	590,309	2.1
依存財源	**20,949,150**	**70.1**	**19,793,334**	**68.1**	**18,396,765**	**65.7**
地方譲与税	273,386	0.9	270,079	0.9	278,357	1.0
利子割交付金	7,417	0.0	9,730	0.0	8,578	0.0
配当割交付金	9,207	0.0	12,867	0.1	9,157	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,879	0.0	12,035	0.0	8,230	0.0
地方消費税交付金	1,007,477	3.4	1,052,012	3.6	1,076,237	3.9
ゴルフ場利用税交付金	37	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	39,596	0.1	49,720	0.2	51,030	0.2
地方特例交付金	16,232	0.1	17,996	0.1	20,266	0.1
地方交付税	8,918,509	29.9	8,657,276	29.8	8,649,455	30.9
交通安全対策特別交付金	8,303	0.0	7,460	0.0	6,419	0.0
国庫支出金	4,112,422	13.8	3,877,939	13.3	3,533,750	12.6
県支出金	1,944,085	6.5	2,207,320	7.6	2,070,286	7.4
市債	4,607,600	15.4	3,618,900	12.5	2,685,000	9.6
合計	**29,868,645**	**100.0**	**29,074,568**	**100.0**	**27,970,173**	**100.0**

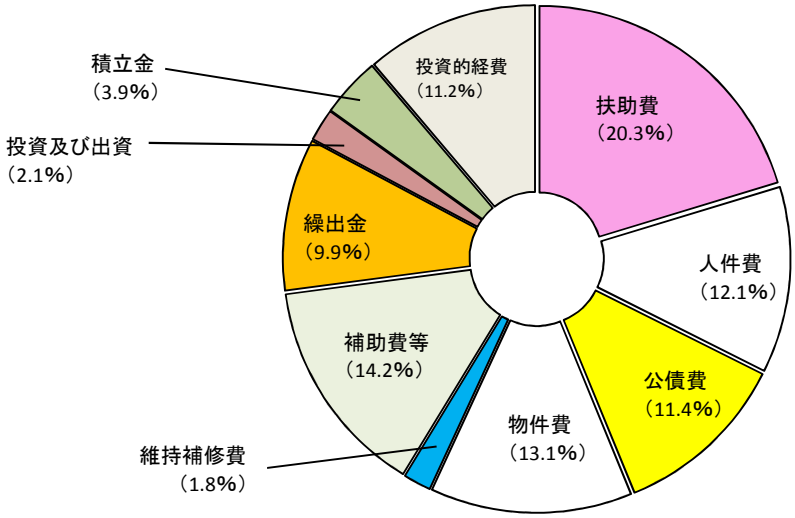
②歳出の構成　　（単位：千円、％）

区分	２８年度		２９年度		３０年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	3,565,513	12.2	3,285,691	11.6	3,298,098	12.1
扶助費	5,883,479	20.2	5,790,437	20.5	5,538,671	20.3
公債費	2,796,653	9.6	2,925,832	10.3	3,095,667	11.4
（義務的経費計）	**12,245,645**	**42.0**	**12,001,960**	**42.4**	**11,932,436**	**43.8**
物件費	3,437,791	11.8	3,623,645	12.8	3,558,589	13.1
維持補修費	488,226	1.7	444,326	1.6	492,038	1.8
補助費等	3,969,540	13.6	3,751,285	13.3	3,862,696	14.2
繰出金	2,709,533	9.3	2,731,262	9.7	2,713,398	9.9
投資及び出資金・貸付金	501,403	1.7	523,960	1.8	561,473	2.1
積立金	511,952	1.8	859,737	3.0	1,053,432	3.9
投資的経費	5,265,023	18.1	4,357,089	15.4	3,066,033	11.2
合計	**29,129,113**	**100.0**	**28,293,264**	**100.0**	**27,240,095**	**100.0**

歳入の構成



歳出の構成



歳入では自主財源が9,573,408千円で、財産収入等の増により前年度と比較して292,174千円（3.1％）の増、依存財源は18,396,765千円で、市債等の減により1,396,569千円（7.1％）の減となっている。これにより、構成比では自主財源が34.3％（前年度比2.4ポイント増）、依存財源が65.7％（前年度比2.4ポイント減）となった。

歳出では義務的経費が11,932,436千円で、扶助費の減により前年度と比較して69,524千円（0.6％）の減、歳出全体では27,240,095千円で、投資的経費等の減により前年度と比較して1,053,169千円（3.7％）の減となっている。

（３）財政指数の推移

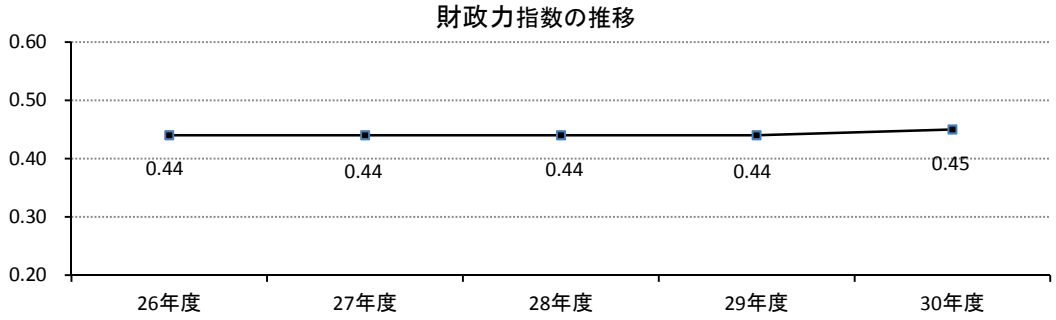
普通会計における主な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

区　　分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 財 政 力 指 数	0.44	0.44	0.44	0.44	0.45
② 経 常 収 支 比 率 (%)	87.3	87.6	91.1	91.2	92.8
③ 実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	5.5	4.2	4.8	4.6
④ 経常一般財源比率 (%)	94.3	95.2	95.3	96.0	96.4

①財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが１に近いほど財政力が強く、１を超えると財源に余裕があることになる。

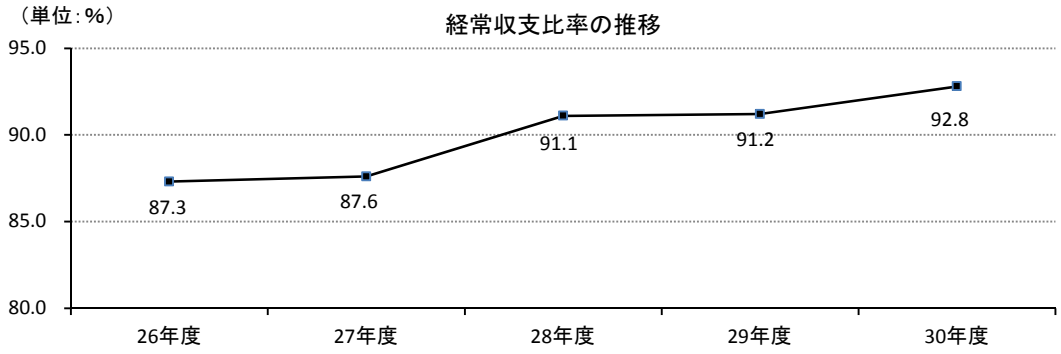
当年度の財政力指数は0.45で、前年度と比較して0.01ポイント向上している。



②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80％、町村では75％を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

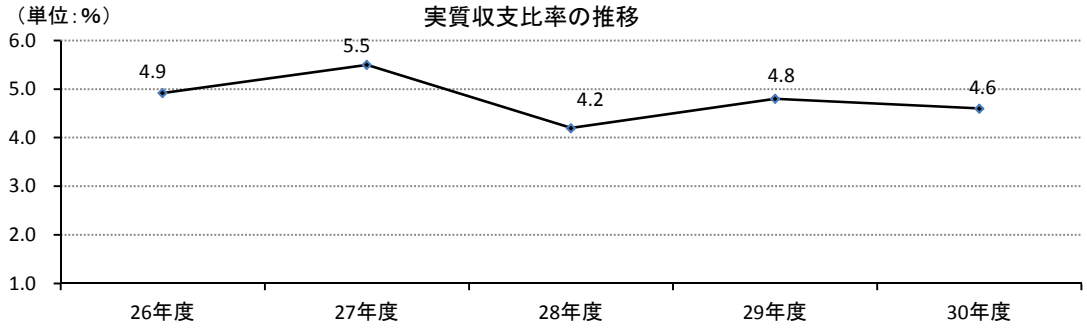
当年度の経常収支比率は92.8％で、前年度と比較して1.6ポイント増となっている。



③実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の３～５％程度が望ましいとされている。

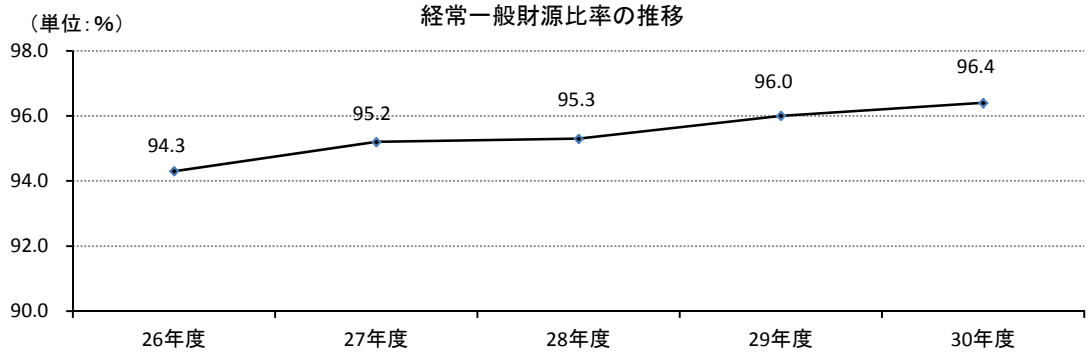
当年度の実質収支比率は4.6％で、前年度と比較して0.2ポイント減となっている。



④経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、１００を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると言われている。

当年度の経常一般財源比率は96.4％で、前年度より0.4ポイント向上している。



3　市債現在高の状況

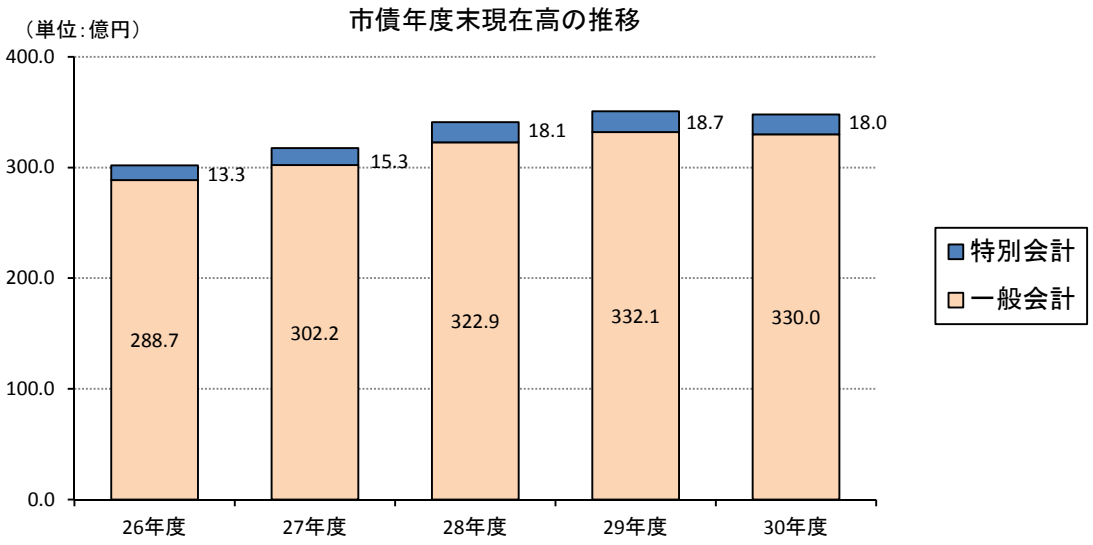
（単位：千円）

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一　般　会　計		28,868,055	30,217,691	32,293,160	33,213,278	32,995,129
特別会計	簡易水道事業	1,000,593	1,209,522	1,490,044	1,568,703	1,518,855
	農業集落排水事業	100,516	94,357	87,529	80,570	73,310
	浄化槽整備事業	229,348	229,451	233,063	222,335	209,901
	計	1,330,457	1,533,330	1,810,636	1,871,608	1,802,066
合　計		30,198,512	31,751,021	34,103,796	35,084,886	34,797,195
前年度対比		1,231,146	1,552,509	2,352,775	981,090	−287,691
増減率（%）		4.3	5.1	7.4	2.9	−0.8

一般会計の年度末現在高は、前年度と比較して218,149千円(0.7％)減で32,995,129千円となっている。

特別会計の年度末現在高は、前年度と比較して簡易水道事業特別会計で49,848千円（3.2％）の減で、浄化槽整備事業特別会計では、12,434千円（5.6％）の減となっており、特別会計全体では、69,542千円（3.7％）の減で1,802,066千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた年度末現在高は、34,797,195千円であり、前年度と比較して287,691千円（0.8％）の減となっている。



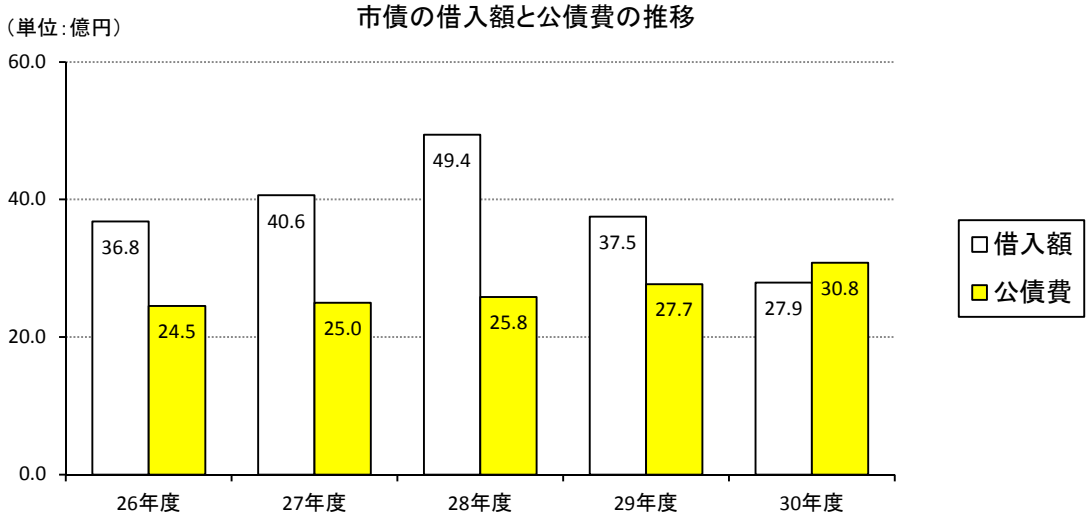
4　市債の借入額及び公債費の状況

（１）市債の借入額　　（単位：千円）

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計		3,376,500	3,816,400	4,607,600	3,618,900	2,776,700
特別会計	簡易水道事業	268,800	222,100	306,300	116,500	0
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	浄化槽整備事業	34,900	17,500	22,100	13,000	14,900
	計	303,700	239,600	328,400	129,500	14,900
合計		3,680,200	4,056,000	4,936,000	3,748,400	2,791,600
前年度対比		965,000	375,800	880,000	-1,187,600	-956,800
増減率（%）		35.5	10.2	21.7	-24.1	-25.5

（２）公債費（元金）　　（単位：千円）

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計		2,419,435	2,466,764	2,532,131	2,698,782	2,994,849
特別会計	簡易水道事業	7,256	13,171	25,778	37,841	49,848
	農業集落排水事業	6,036	6,159	6,828	6,959	7,260
	浄化槽整備事業	16,327	17,397	18,488	23,728	27,334
	計	29,619	36,727	51,094	68,528	84,442
合計		2,449,054	2,503,491	2,583,225	2,767,310	3,079,291
前年度対比		-24,474	54,437	79,734	184,085	311,981
増減率（%）		-1.0	2.2	3.2	7.1	11.3



5　普通建設事業費の状況

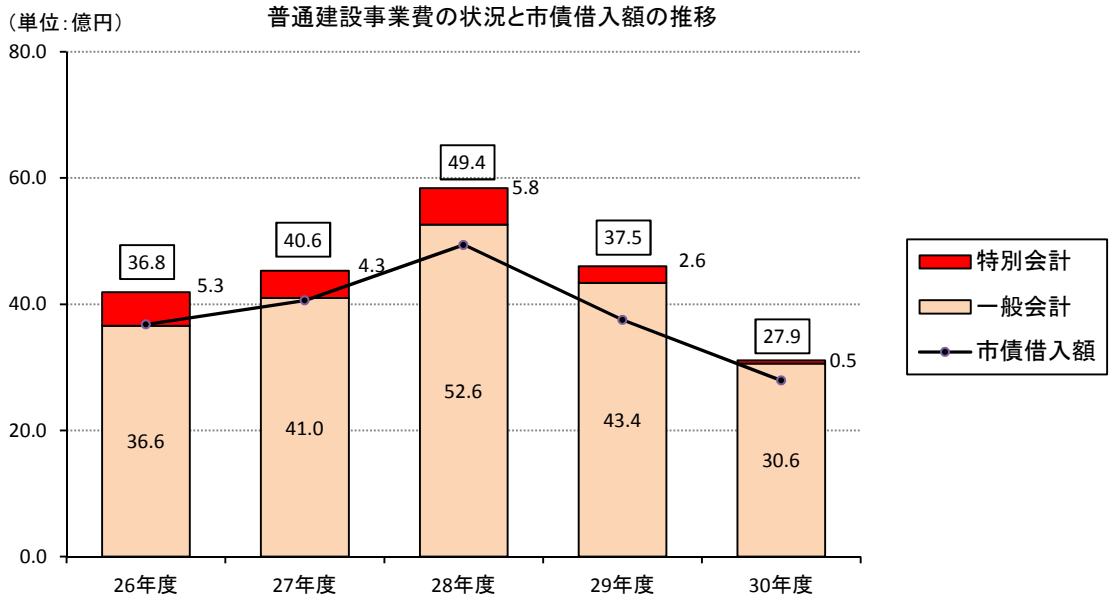
（単位：千円）

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一　般　会　計		3,657,276	4,096,458	5,259,277	4,343,046	3,057,526
特別会計	簡易水道事業	449,891	383,356	508,818	205,748	21
	浄化槽整備事業	82,171	53,771	66,930	53,548	47,780
	計	532,062	437,127	575,748	259,296	47,801
合　計		4,189,338	4,533,585	5,835,025	4,602,342	3,105,327
前年度対比		869,298	344,247	1,301,440	-1,232,683	-1,497,015
増減率（%）		38.7	8.2	28.7	-21.1	-32.5

一般会計は、道の駅ふたつい整備事業費等の減により減となり、特別会計は、簡易水道事業特別会計の二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業費の皆減等により減となった。

全体でも、前年度と比較して1,497,015千円（32.5%）の減となっている。

これら普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



6　他会計繰出金等の状況

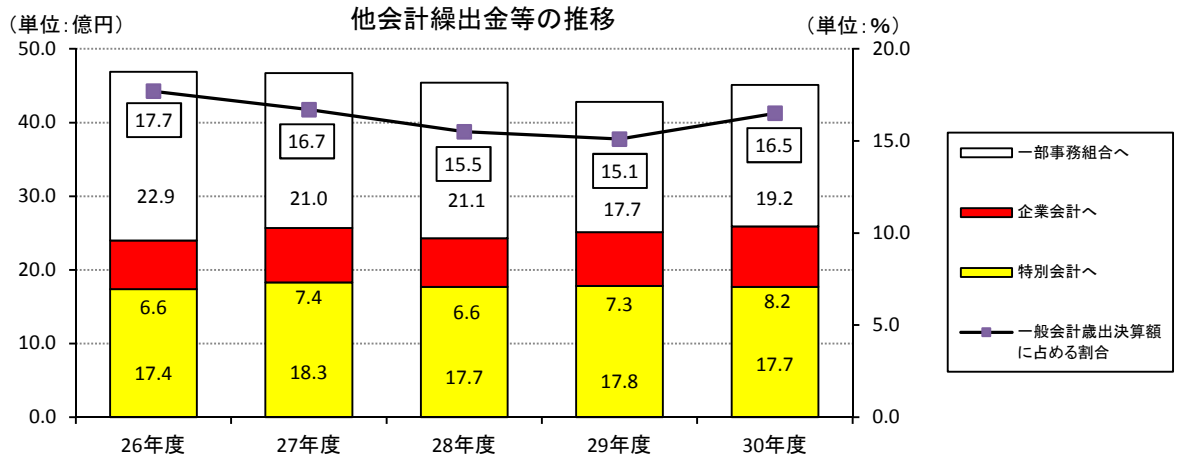
（単位：千円、％）

区　分			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
特別会計へ			**1,739,106**	**1,832,032**	**1,766,556**	**1,777,088**	**1,768,157**
	簡易水道事業		72,443	50,623	53,705	40,172	39,074
	農業集落排水事業		11,309	10,175	11,307	11,049	11,178
	浄化槽整備事業		47,500	51,000	41,000	39,900	46,400
	国民健康保険		458,031	541,790	481,237	462,157	434,853
	後期高齢者医療		210,816	217,301	217,563	219,507	222,204
	介護保険		939,007	961,144	961,744	1,004,304	1,014,448
企業会計へ			**658,269**	**735,735**	**656,432**	**725,761**	**817,790**
	水道事業		11,083	10,230	9,491	9,140	83,123
	下水道事業		647,186	725,505	646,941	716,621	734,667
一部事務組合へ			**2,288,785**	**2,103,641**	**2,108,625**	**1,769,820**	**1,923,549**
	能代山本広域市町村圏組合		2,225,632	2,041,660	2,046,088	1,708,457	1,854,011
		塵芥処理費	529,988	294,897	294,602	309,750	315,646
		し尿処理費	209,563	248,102	429,869	191,545	195,289
		消防費	1,287,005	1,304,948	1,096,705	986,744	1,118,025
		その他	199,076	193,713	224,912	220,418	225,051
	山本郡養護老人ホーム組合		2,096	1,862	1,536	1,271	876
	北秋田市周辺衛生施設組合		52,313	51,397	53,309	52,389	55,520
	藤里町（斎場）		8,744	8,722	7,692	7,703	13,142
合計（A）			**4,686,160**	**4,671,408**	**4,531,612**	**4,272,669**	**4,509,496**
前年度比較			509,905	−14,752	−139,796	−258,943	236,827
増減率			12.2	−0.3	−3.0	−5.7	5.5
一般会計歳出決算額（B）			26,427,519	27,916,002	29,149,352	28,314,502	27,350,762
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合　(A)÷(B)			17.7	16.7	15.5	15.1	16.5

※　本表は一般会計によるもので、普通会計における繰出金の数値とは一致しない。

特別会計への繰出金は、前年度と比較して8,931千円（0.5％）の減となっている。企業会計分は、前年度と比較して92,029千円（12.7％）の増となっている。一部事務組合分は、前年度と比較して153,729千円（8.7％）の増となっている。合計では、前年度と比較して236,827千円（5.5％）の増となっている。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



7　普通会計における類似団体との比較

（1）人口、決算規模等

区　　分	能代市	類似団体平均(28年度)	比　　較
人　　口　　(人)	52,819	69,631	-16,812
面　　積　　(㎢)	426.95	395.01	31.94
人口密度　(人／㎢)	124	174	-50
歳入総額　(千円)	27,970,173	34,878,077	-6,907,904
歳出総額　(千円)	27,240,095	33,559,561	-6,319,466
歳入歳出差引額　(千円)	730,078	1,318,516	-588,438
実質収支　(千円)	706,641	1,072,899	-366,258
実質収支比率　(%)	4.6	5.5	-0.9
経常収支比率　(%)	92.8	90.5	2.3
財政力指数	0.45	0.52	-0.07

※1　能代市の人口・面積は平成31年3月末現在、その他は平成30年度決算の数値である。

※2　類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型Ⅱ－1で、同表平成28年度版からの引用であり、すべて平成28年度決算の数値である。都市類型Ⅱ－1とは、人口50,000人～100,000人で、第2次、第3次産業の就業人口比率が90%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

類似団体平均と比較すると、実質収支比率は0.9ポイント、財政力指数は0.07ポイントそれぞれ下回っている。経常収支比率は2.3ポイント上回っている。

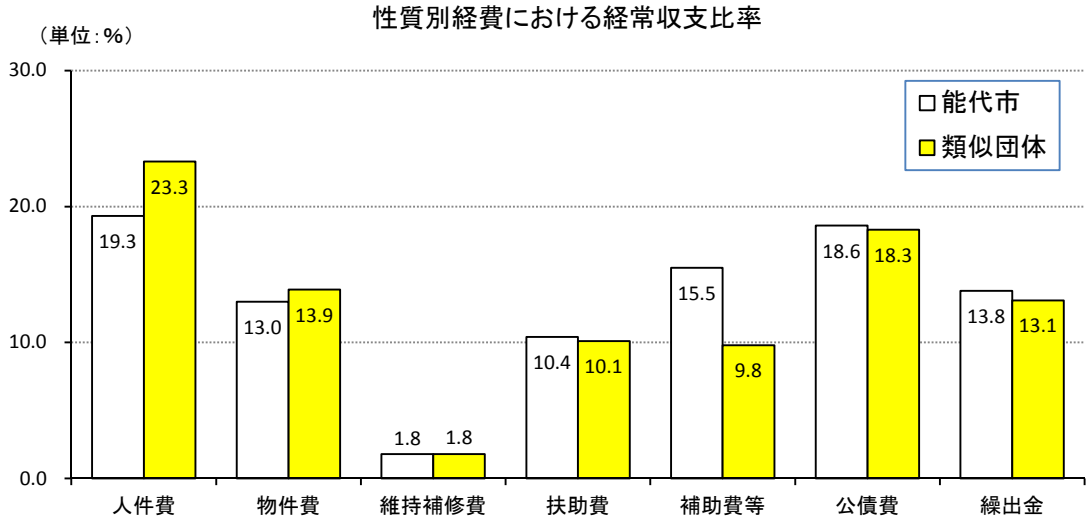
（2）性質別経費の状況

（単位：%）

区　　分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能代市		類似団体	能代市		類似団体
	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度
1 人件費	11.6	12.1	15.0	19.3	19.3	23.3
2 物件費	12.8	13.1	12.6	12.6	13.0	13.9
3 維持補修費	1.6	1.8	1.4	1.7	1.8	1.8
4 扶助費	20.5	20.3	19.5	10.4	10.4	10.1
5 補助費等	13.3	14.2	10.3	15.3	15.5	9.8
6 公債費	10.3	11.4	11.5	17.7	18.6	18.3
7 積立金	3.0	3.9	3.2	－	－	－
8 投資及び出資金・貸付金	1.8	2.1	1.6	0.5	0.4	0.2
9 繰出金	9.7	9.9	10.5	13.7	13.8	13.1
計	84.6	88.8	85.5	91.2	92.8	90.5
10 投資的経費	15.4	11.2	14.5			
歳出合計	100.0	100.0	100.0			

※　決算額の構成比及び経常収支比率は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、計及び合計が一致しない場合がある。

決算額の構成比では、類似団体に比べ、物件費、扶助費、補助費等などで比率が高くなっているが、人件費、繰出金、投資的経費などの比率については低くなっている。

また、経常収支比率では、補助費等や繰出金などで類似団体を上回っているが、人件費や物件費については下回っている。全体では、類似団体より2.3ポイント上回っている。

性質別経費における経常収支比率をグラフで示すと次のとおりである。